

平成26年度著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会の

審議の経過等について(案)

平成27年2月13日

I はじめに

文化審議会著作権分科会著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会（以下「小委員会」という。）は、急速なデジタル・ネットワークの発達に対応した法制度等の基盤整備のため、知的財産推進計画2014（平成26年7月知的財産戦略本部決定）等に応示された検討課題を踏まえつつ、クラウドサービス等と著作権及びクリエイターへの適切な対価還元に係る課題について検討を行ってきた。これらの課題は、平成25年度文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会及びその下に設置された著作物等の適切な保護と利用・流通に関するワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）においても検討がなされた経緯があり、そこでの検討を引き継ぐ形で設立されたのが小委員会である。小委員会における各課題の審議の進捗状況等については、以下のとおりである。

II 各課題の審議の状況

1. クラウドサービス等と著作権に係る課題

(1) 検討の経緯

小委員会においては、昨年度の法制・基本問題小委員会及びワーキングチームにおける議論をさらに深めることとし、まず、私的使用目的の複製に係るクラウドサービス（ロッカー型クラウドサービス）について、権利者側委員及び利用者側委員からヒアリングを行い、それを踏まえた検討を行った。その後、ロッカー型クラウドサービス以外の各サービスについて、関係事業者及び関係権利者からヒアリングを行い、それを踏まえた検討を行った。

(2) 検討の結果

小委員会における検討の結果、「クラウドサービス等と著作権に関する報告書」が取りまとめられた（資料1参照）。

2. クリエーターへの適切な対価還元に係る課題

(1) 検討の経緯

前年度ワーキングチームでは、関係団体より新たな補償制度創設に係る提言についての発表がなされたほか、私的録音録画に関する実態調査についての中間報告が行われた。これを踏まえ、本年度は、まず、同調査の最終結果報告がなされ、次に、関係団体より同調査の結果を受けた分析報告がなされた。その後、改めて、関係団体より、クリエイターへの適切な対価還元についての意見発表がなされ、意見交換が行われた。

(2) 検討の状況

まず、平成25年度に（公社）著作権情報センター附属著作権研究所のまとめた「私的録音録画に関する実態調査」の最終報告がなされた。

次に、関係団体より、調査結果の分析が発表された。発表においては、調査結果より、国民全体で見て音楽データが大量に保存されている実態があることに加えて、直近一年間で膨大な数の録音を実施されており、非常に大きな私的録音のニーズが存在していることが明らかであるとの説明がなされた。また、このような私的録音のニーズを背景に、メーカーは私的録音に供される機器を販売しているが、その大半が私的録音補償金の対象ではないため、私的録音補償金の受領額が激減している、との指摘もなされた。これに対しては、楽曲を楽しむ環境が大きく変わっているということを前提に、私的録音の数の推計には大きな意味はなく、音楽の利用態様に着目することが重要であるという意見や、私的録音により音楽を持ち出して聞いてもらうことができるのであるから、著作権者も利益を享受しているのではないかという意見などが示された。

（第10回小委員会の審議内容を踏まえ、追記を予定）

Ⅲ おわりに

今期の小委員会では、上記のように、①クラウドサービス等と著作権に係る課題及び②クリエイターへの適切な対価還元に係る課題について検討を行った。

①クラウドサービス等と著作権に係る課題については、Ⅱ 1. で述べたように一定の結論を得て報告書が取りまとめられた。

一方で、②クリエイターへの適切な対価還元に係る課題については、関係者からの提言が小委員会に示されたところであるが、いまだ結論を得るには至っていない。したがって、本課題に関しては、関係者の意見を踏まえながら、今後、さらなる検討が求められているところである。

IV 開催状況

第1回 平成26年7月23日

- ①ロッカー型クラウドサービスの分類について（権利者（音楽関係）による意見発表）
- ②私的録音録画に関する実態調査について（録音部分に関する報告）

第2回 平成26年8月7日

- ①ロッカー型クラウドサービスの分類について（権利者（映像関係）による意見発表）
- ②私的録音録画に関する実態調査について（録画部分に関する報告）

第3回 平成26年8月28日

- ①ロッカー型クラウドサービスの分類について（利用者ヒアリング）
- ②私的録音録画に関する実態調査の結果の分析について（権利者団体による意見発表）

第4回 平成26年9月18日

ロッカー型クラウドサービスについて（意見交換）

第5回 平成26年9月30日

ロッカー型クラウドサービスについて（意見交換）

第6回 平成26年10月16日

ロッカー型クラウドサービスについて（意見交換）

第7回 平成26年10月31日

ロッカー型クラウドサービス以外のサービスについて（事業者ヒアリング）

第8回 平成26年11月19日

ロッカー型クラウドサービス以外のサービスについて（意見交換）

第9回 平成26年12月25日

文化審議会著作権分科会著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会
クラウドサービス等と著作権に関する報告書（案）について

第10回 平成27年2月13日

- ①文化審議会著作権分科会著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会クラウドサービス等と著作権に関する報告書について
- ②クリエイターへの適切な対価還元について
- ③平成26年度著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会の審議の経過等について（案）

V 委員名簿

	浅 石 道 夫	一般社団法人日本音楽著作権協会常務理事
	今 子 さゆり	ヤフー株式会社コーポレート政策企画本部知的財産マネージャー
	大 淵 哲 也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	奥 邨 弘 司	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	華 頂 尚 隆	一般社団法人日本映画製作者連盟事務局長
	河 村 真紀子	主婦連合会事務局長
	岸 博 幸	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
	榊 原 美 紀	一般社団法人電子情報技術産業協会著作権専門委員会委員長
	笹 尾 光	一般社団法人日本民間放送連盟知財委員会ライツ専門部会法制部会主査
	椎 名 和 夫	公益社団法人日本芸能実演家団体協議会常務理事
主査代理	末 吉 互	弁護士，東京大学法科大学院客員教授
	杉 本 誠 司	株式会社ニワンゴ代表取締役社長
	龍 村 全	弁護士
	津 田 大 介	一般社団法人インターネットユーザー協会代表理事
主査	土 肥 一 史	日本大学大学院知的財産研究科教授
	長谷川 浩 二	東京地方裁判所判事（知的財産権担当）
	畑 陽一郎	一般社団法人日本レコード協会理事・事務局長
	松 田 政 行	弁護士
	松 本 悟	一般社団法人日本動画協会専務理事・事務局長
	丸 橋 透	ニフティ株式会社法務部長

(以上20名)

文化審議会著作権分科会著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会
におけるヒアリング・意見発表※団体一覧

第1回 平成26年7月23日

- ・一般社団法人日本音楽著作権協会
- ・一般社団法人日本レコード協会
- ・公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

第2回 平成26年8月7日

- ・一般社団法人日本映画製作者連盟
- ・一般社団法人日本動画協会
- ・一般社団法人日本民間放送連盟
- ・株式会社ニワンゴ

第3回 平成26年8月28日

- ・一般社団法人インターネットユーザー協会
- ・主婦連合会

第5回 平成26年9月30日

- ・一般社団法人日本経済団体連合会

第7回 平成26年10月31日

- ・一般社団法人日本商品化権協会
- ・一般社団法人日本書籍出版協会
- ・一般社団法人日本新聞協会
- ・株式会社ホットリンク

第8回 平成26年11月19日

- ・株式会社アंक
- ・株式会社エム・データ

※書面による意見発表を行った団体を含む。